

南海トラフ巨大地震 対策が先では

優劣を付けず、
防災・減災対策を

問

南海トラフ巨大地震の可能性にかんがみ、国から義務化された個別避難計画の進捗状況は。

答

地域の自主防災組織や民生委員・児童委員の協力のもと、避難行動要支援者と個別に打合せを行いながら、一人ひとりの避難支援プランを策定している。

本年7月に支援者会議を開催し、医療ケア者の個別計画を策定した。その他の避難行動要支援者についても、できる限り早期に、町と関係者とが連携をとりながら、実効性のある個別避難計画の策定に努めていく。



西村 元一
議員



南海トラフ巨大地震が起これば、この貯留施設はつぶれてしまうだろう。それならば他にするところがあるのではないか。

問 貯留施設建設よりも南海トラフ巨大地震対策が先ではないか。

答 南海トラフ巨大地震対策として、公共施設や木造住宅の耐震化など、様々な施策に継続的に取り組んでいる。

浸水対策として、保育所跡地に整備する貯留施設のほか、様々な改修工事などを実施している。

本町は、南海トラフ巨大地震のほか、様々な自然災害のリスクを有していることから、これまで優劣を付けず、防災・減災対策に取り組んできた。今後も、安全・安心なまちづくりに努めていく。



部長制度廃止の考えは

現時点で廃止の予定はない

問

部長制度については、前々町長が実施を始めたが、今後この部長制度についてどのように考えているのか。

答

現在、部長に一定の権限を持たせることにより、関係課が統一した指揮のもと、迅速に町政運営や住民ニーズに対応することができるようになった。

以上のことから、部長制度は必要であり、現時点で廃止・見直しの予定はない。

なお、今後の社会情勢や行政需要の変化に伴い組織体制を見直すことが必要になった場合は、組織の最適化について検討する。



加藤 博徳
議員



働き方改革で、職場が明るくなるように。

問 今年度になって6か月が過ぎたが、本町の取組状況は。

答 本年4月から7月までの実績は執行額で約250万円程度削減された。ワーク・ライフ・バランスに支障をきたさないためにも、引き続き全庁的に時間外勤務の短縮に努める。

引き続き取り組む

残業削減の取組は

